

平成19年2月27日

各位

公共モバイル事業の事業譲渡に関するお知らせ

NECモバイリング株式会社
代表取締役社長 松尾 義武
(コード番号 9430 東証第一部)

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり平成19年4月1日をもってNECネットワーク・センサ株式会社に対し、公共モバイル事業(自営通信システム事業)を譲渡することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の理由

従来、当社では、公共モバイル事業として、NECグループの公共公益団体向け自営無線通信システムの開発、生産、SI、保守等の業務を取り扱ってまいりましたが、デジタル化の進展や消防救急無線の広域化などの影響を受け、当該事業をとりまく技術や、市場環境が変化しております。

公共公益団体向け自営無線通信システムのデジタル化開発においては、開発負担も急増し、より大規模かつ先行投資的なリソース投入が不可避となっております。また、特に消防向けシステムなどでは、無線通信システム単体ではなく、通信システムを活用する管理システムなどの連携システム等も含めた統合ソリューションの提案が要請されております。

こうした状況の中で、当社が保有するリソースでは、公共モバイル事業の継続に必要なデジタル機器開発や、統合ソリューション提案を効率的かつタイムリーに進めることは困難であり、NECで今後強化する消防・防災事業とのシナジー効果を狙った公共モバイル事業への見直しが急務であると判断しました。

この結果、当社は公共モバイル事業をNECの消防・防災ソリューション事業の一部を担当している開発・生産会社のNECネットワーク・センサ株式会社に移管し、同事業をNECの消防・防災ソリューション事業の一部として集結させるものです。

当社は今後、携帯電話に関連する販売、修理、ビジネスソリューション事業及び基地局のエンジニアリング事業に集中することで中期的な事業収益の向上を図ります。

2. 事業譲渡の内容

(1) 公共モバイル事業の内容

主に公共公益団体向けに提供する自営無線通信システムの開発、設計、製造、SIなどの業務

(2) 公共モバイル事業の経営成績

	譲渡する事業(a) 平成18年3月期実績	当社実績(b) 平成18年3月期実績	比率(a/b)
売上高	4,501 百万円	127,590 百万円	3.5%

(3) 譲渡する資産

公共モバイル事業に係わる固定資産、棚卸資産等

(4) 事業譲渡の日程

平成19年 2月27日 事業譲渡契約締結

平成19年 4月 1日 事業譲渡日

3. 事業譲渡先の概要

商 号： NECネットワーク・センサ株式会社

本店所在地： 東京都府中市日新町一丁目10番地

代 表 者： 代表取締役社長 石井 眞

資 本 金： 2億円

売 上 高： 196億円(平成18年3月期)

従 業 員 数： 720名(平成18年6月20日現在)

主な事業内容： 主に防衛用の通信・電子機器及び関連諸機器の設計・製造・販売
並びに通信・電子機器等の整備・保守

4. 業績見通し

業績見通しについては、平成19年1月25日付「平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(非連結)」にて発表いたしました平成19年3月期の業績予想において織り込み済みであり変更はありません。

以 上

本件の問合せ先：

総務人事部 山口

電話：045-476-2311

e-mail アドレス： press@nec-mobiling.com

このページに掲載されているプレスリリースその他の情報は、発表日現在の情報であり、時間の経過または様々な後発事象によって変更される可能性がありますので、あらかじめご了承ください。